

令和2年度
統一的な基準による財務書類
解説及び分析結果報告書

南牧村

【 目 次 】

．はじめに	．．．．．	1
1．統一的な基準による財務書類作成の背景		
2．総務省方式改訂モデルからの主な変更点		
3．財務書類の概要		
4．主な用語解説		
．財務書類の作成基準	．．．．．	6
1．作成要領		
2．財務書類の対象となる会計等		
3．会計期間		
4．注意点		
．本村の財務書類（一般会計等財務書類）	．．．．．	7
1．一般会計等貸借対照表		
2．一般会計等行政コスト計算書		
3．一般会計等純資産変動計算書		
4．一般会計等資金収支計算書		
5．一般会計等財務書類4表構成の相互関係		
．本村の財務書類（全体財務書類）	．．．．．	12
1．全体貸借対照表		
2．全体行政コスト計算書		
3．全体純資産変動計算書		
4．全体資金収支計算書		
5．全体財務書類4表構成の相互関係		
．本村の財務書類（連結財務書類）	．．．．．	17
1．連結貸借対照表		
2．連結行政コスト計算書		
3．連結純資産変動計算書		
4．連結資金収支計算書		
5．連結財務書類4表構成の相互関係		
．将来の資産更新額の推計	．．．．．	22
．指標分析	．．．．．	23

はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本村でもこの要請に基づき、平成 28 年度以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

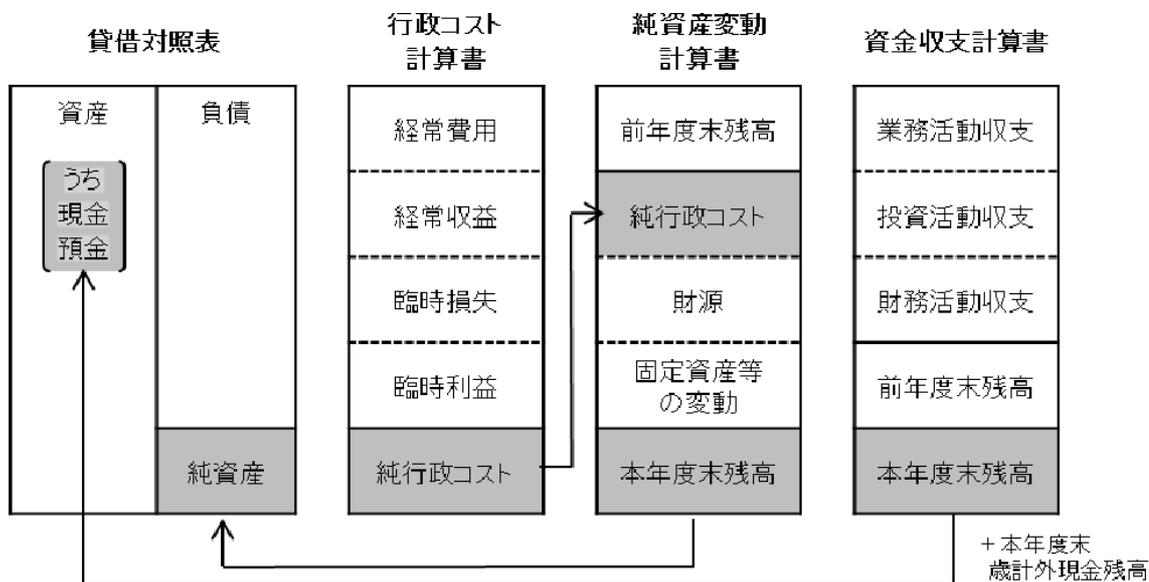
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち，償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが，将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

前受金	対価の支払いを終えてないもの 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用	
退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。	
賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額	
その他	報酬等として支払われる費用	
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費	
維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。	
減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額	
その他	上記以外の物件費等	
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息	
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分	
その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用	
移転費用		
補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費	
他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用	
その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用	
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
その他	過料、預金利子、売上収益など	

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

・財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	簡易水道特別会計	
	自然休養村特別会計	
生活排水特別会計		
一部事務組合 広域連合等	南牧村社会福祉協議会 甘楽西部環境衛生施設組合 下仁田南牧医療事務組合 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合	連結財務書類

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 3 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 3 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 2 年 12 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,717 人を使用しています。

財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,715,659	固定負債	2,412,589
有形固定資産	6,423,188	地方債	1,696,528
事業用資産	1,883,429	長期未払金	-
土地	400,635	退職手当引当金	716,060
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,319,653	その他	-
建物減価償却累計額	-2,963,336	流動負債	218,762
工作物	539,226	1年内償還予定地方債	178,142
工作物減価償却累計額	-412,750	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,502
航空機	-	預り金	10,117
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,631,351
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,630,952
インフラ資産	4,310,525	余剰分(不足分)	-2,424,599
土地	93,732		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,199,376		
工作物減価償却累計額	-4,987,767		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,184		
物品	673,214		
物品減価償却累計額	-443,979		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	292,471		
投資及び出資金	27,893		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,292		
長期貸付金	805		
基金	261,659		
減債基金	53,629		
その他	208,031		
その他	-		
徴収不能引当金	-178		
流動資産	1,122,045		
現金預金	206,523		
未収金	339		
短期貸付金	300		
基金	914,993		
財政調整基金	914,993		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-110		
資産合計	7,837,704	純資産合計	5,206,353
		負債及び純資産合計	7,837,704

【 概 要 】

資産の総額は、78億3,770万4千円であり、歳入の2.9年分、住民1人当たり456万5千円に該当します。資産総額の66.4%に該当する純資産合計52億635万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された26億3,135万円については将来世代が負担していくこととなります。

但し、これまで蓄積してきた純資産は52億635万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で76億3,095万2千円保有しており、現時点での負債合計26億3,135万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると24億2,459万9千円資金が不足している状況です。

資産総額78億3,770万4千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は64億2,318万8千円で資産の82.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は59.8%であり当初取得した金額の半分以上が償却されています。

地方債残高18億7,467万1千円は、公共資産64億2,318万8千円の29.2%を占め、現時点での公共資産のうち29.2%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計26億3,135万1千円を住民1人当たり直すと153万3千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,052,593
業務費用	1,346,207
人件費	414,895
職員給与費	318,590
賞与等引当金繰入額	30,502
退職手当引当金繰入額	27,906
その他	37,896
物件費等	918,742
物件費	332,635
維持補修費	270,032
減価償却費	314,881
その他	1,194
その他の業務費用	12,570
支払利息	8,844
徴収不能引当金繰入額	31
その他	3,696
移転費用	706,386
補助金等	417,886
社会保障給付	70,588
他会計への繰出金	216,402
その他	1,509
経常収益	67,575
使用料及び手数料	30,054
その他	37,521
純経常行政コスト	1,985,018
臨時損失	323,731
災害復旧事業費	323,731
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,308,749

【 概 要 】

経常費用は20億5,259万3千円であり、使用料・手数料などの収入6,757万5千円を差し引いた純経常行政コストは19億8,501万8千円となります。住民1人当たりに換算すると134万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは23億874万9千円です。

純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は22億7,730万9千円でした。コストが財源を上回りました。ただし臨時損益を除いた純経常行政コストと財源の割合は87.2%と100%を下回っています。

人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億1,489万5千円でした。

物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は5億8,491万3千円でした。

移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は7億638万6千円でした。

臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,291,258	7,749,383	-2,458,125
純行政コスト()	-2,308,749		-2,308,749
財源	2,277,309		2,277,309
税収等	1,607,451		1,607,451
国県等補助金	669,858		669,858
本年度差額	-31,440		-31,440
固定資産等の変動(内部変動)		-64,966	64,966
有形固定資産等の増加		99,285	-99,285
有形固定資産等の減少		-314,881	314,881
貸付金・基金等の増加		153,205	-153,205
貸付金・基金等の減少		-2,576	2,576
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	-53,469	-53,469	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-84,905	-118,431	33,526
本年度末純資産残高	5,206,353	7,630,952	-2,424,599

【 概 要 】

行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が16億745万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は6億6,985万8千円です。

23億874万9千円の純行政コストに対し、財源は22億7,730万9千円であり、コストが財源を上回り、3,144万円純資産が減少しています。ただし臨時損益を除いた純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は87.2%と100%を下回っている状況です。

主に本年度の資産評価差額や無償所管替等がマイナス5,346万5千円ありましたので、本年度差額が減少し本年度純資産変動額は8,490万5千円のマイナスとなりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は52億635万3千円となり、貸借対照表に転記されます。

本年度の純資産の減少は8,490万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億1,843万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は3,352万6千円の増加でした。

本年度末時点の純資産残高は、52億635万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を76億3,095万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、24億2,459万9千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	1,737,937
業務費用支出	1,031,551
人件費支出	415,151
物件費等支出	603,861
支払利息支出	8,844
その他の支出	3,696
移転費用支出	706,386
補助金等支出	417,886
社会保障給付支出	70,588
他会計への繰出支出	216,402
その他の支出	1,509
業務収入	2,297,771
税収等収入	1,607,645
国県等補助金収入	625,173
使用料及び手数料収入	30,115
その他の収入	34,837
臨時支出	323,731
災害復旧事業費支出	323,731
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	236,103
[投資活動収支]	
投資活動支出	252,490
公共施設等整備費支出	99,285
基金積立金支出	151,879
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,326
その他の支出	-
投資活動収入	49,791
国県等補助金収入	44,685
基金取崩収入	823
貸付金元金回収収入	1,600
資産売却収入	2,683
その他の収入	-
投資活動収支	-202,699
[財務活動収支]	
財務活動支出	167,981
地方債償還支出	167,981
その他の支出	-
財務活動収入	98,127
地方債発行収入	98,127
その他の収入	-
財務活動収支	-69,854
本年度資金収支額	-36,450
前年度末資金残高	232,855
本年度末資金残高	196,406
前年度末歳計外現金残高	12,796
本年度歳計外現金増減額	-2,678
本年度末歳計外現金残高	10,117
本年度末現金預金残高	206,523

【 概 要 】

本年度資金残高は1億9,640万6千円となり前年より3,645万円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億3,610万3千円の資金が増加しています。

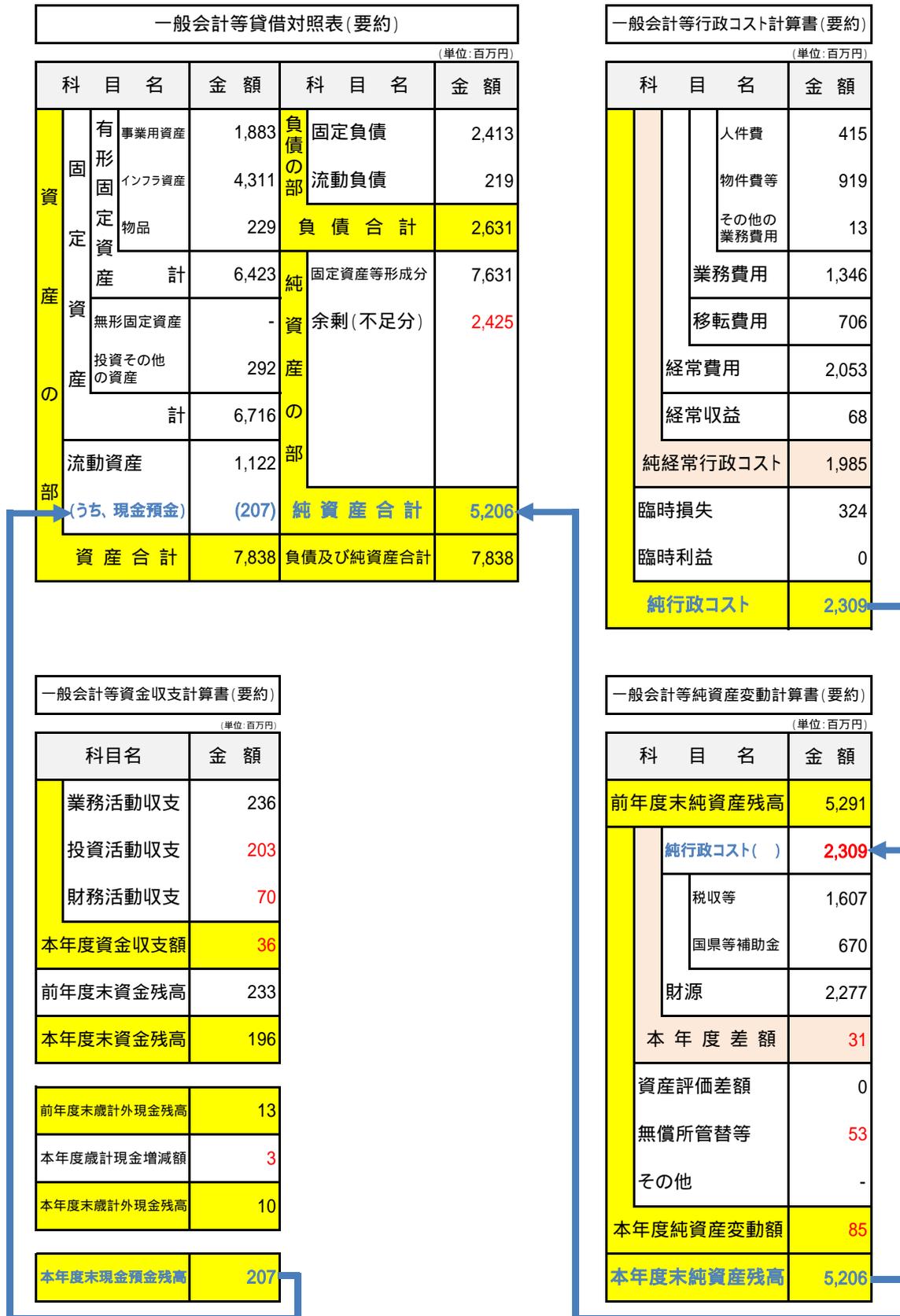
業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支5億5,983万4千円で、貸借対照表の地方債総額18億7,467万1千円を返済すると仮定した場合、3.3年で返済が可能です。

投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億269万9千円の資金が減少しています。

財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は6,985万4千円の資金が減少しています。

なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億5,889万7千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	7,252,373	固定負債	2,454,790
有形固定資産	6,731,218	地方債等	1,738,730
事業用資産	1,892,085	長期未払金	-
土地	409,291	退職手当引当金	716,060
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,319,653	その他	-
建物減価償却累計額	-2,963,336	流動負債	226,019
工作物	539,226	1年内償還予定地方債等	183,230
工作物減価償却累計額	-412,750	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,671
航空機	-	預り金	10,117
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,680,809
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,167,666
インフラ資産	4,608,119	余剰分(不足分)	-2,463,953
土地	95,557	他団体出資等分	-
建物	481,251		
建物減価償却累計額	-414,623		
工作物	9,966,751		
工作物減価償却累計額	-5,532,523		
その他	6,523		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,184		
物品	694,537		
物品減価償却累計額	-463,523		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	521,155		
投資及び出資金	27,893		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,601		
長期貸付金	805		
基金	489,149		
減債基金	53,629		
その他	435,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-292		
流動資産	1,132,149		
現金預金	216,451		
未収金	514		
短期貸付金	300		
基金	914,993		
財政調整基金	914,993		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-110		
繰延資産	-	純資産合計	5,703,713
資産合計	8,384,521	負債及び純資産合計	8,384,521

【 概 要 】

資産の総額は、83億8,452万1千円であり、歳入の2.4年分、住民1人当たり488万3千円に該当します。資産総額の68.0%に該当する純資産合計57億371万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された26億8,080万9千円については将来世代が負担していくことになります。

但し、これまで蓄積してきた純資産は57億371万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で81億6,766万6千円保有しており、現時点での負債合計26億8,080万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると24億6,395万3千円資金が不足している状況です。

資産総額83億8,452万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は67億3,121万8千円で資産の80.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.1%であり取得金額の半分以上償却されています。

地方債残高19億2,196万円は、公共資産67億3,121万8千円の28.6%を占め、現時点での公共資産のうち28.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計26億8,080万9千円を住民1人当たり直すと156万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,870,734
業務費用	1,469,405
人件費	441,392
職員給与費	341,178
賞与等引当金繰入額	32,671
退職手当引当金繰入額	27,906
その他	39,637
物件費等	1,003,243
物件費	373,889
維持補修費	287,570
減価償却費	340,589
その他	1,194
その他の業務費用	24,770
支払利息	9,826
徴収不能引当金繰入額	91
その他	14,853
移転費用	1,401,329
補助金等	1,328,662
社会保障給付	70,588
その他	2,078
経常収益	112,715
使用料及び手数料	70,023
その他	42,692
純経常行政コスト	2,758,019
臨時損失	323,731
災害復旧事業費	323,731
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,081,749

【 概 要 】

経常費用は28億7,073万4千円であり、使用料・手数料などの収入1億1,271万5千円を差し引いた純経常行政コストは27億5,801万9千円となります。住民1人あたりに換算すると179万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは30億8,174万9千円です。

純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は30億9,619万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も89.1%と100%を下回る水準です。

人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億4,139万2千円でした。

物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億2,815万9千円でした。

移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は14億132万9千円でした。

臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,742,730	8,252,016	-2,509,287	-
純行政コスト()	-3,081,749		-3,081,749	-
財源	3,096,197		3,096,197	-
税収等	1,885,782		1,885,782	-
国県等補助金	1,210,415		1,210,415	-
本年度差額	14,448		14,448	-
固定資産等の変動(内部変動)		-30,886	30,886	
有形固定資産等の増加		106,908	-106,908	
有形固定資産等の減少		-340,589	340,589	
貸付金・基金等の増加		219,354	-219,354	
貸付金・基金等の減少		-16,558	16,558	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	-53,469	-53,469		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	-39,017	-84,351	45,333	-
本年度末純資産残高	5,703,713	8,167,666	-2,463,953	-

【 概 要 】

行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が18億8,578万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は12億1,041万5千円です。

30億8,174万9千円の純行政コストに対し、財源は30億9,619千7千円であり、財源がコストを上回り、1,444万8千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も89.1%と100%を下回る水準です。

主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス5,346万5千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額は3,901万7千円のマイナスとなりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は57億371万3千円となり、貸借対照表に転記されます。

本年度の純資産の減少は3,901万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で8,435万1千円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が4,533万3千円ありました。

本年度末時点の純資産残高は、57億371万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を81億6,766万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、24億6,395万3千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	2,530,269
業務費用支出	1,128,940
人件費支出	441,607
物件費等支出	662,654
支払利息支出	9,826
その他の支出	14,853
移転費用支出	1,401,329
補助金等支出	1,328,662
社会保障給付支出	70,588
その他の支出	2,078
業務収入	3,162,336
税金等収入	1,886,513
国県等補助金収入	1,165,730
使用料及び手数料収入	70,084
その他の収入	40,009
臨時支出	323,731
災害復旧事業費支出	323,731
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	308,336
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	326,261
公共施設等整備費支出	106,908
基金積立金支出	218,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,326
その他の支出	-
投資活動収入	63,503
国県等補助金収入	44,685
基金取崩収入	14,535
貸付金元金回収収入	1,600
資産売却収入	2,683
その他の収入	-
投資活動収支	-262,758
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	173,966
地方債等償還支出	173,966
その他の支出	-
財務活動収入	98,127
地方債等発行収入	98,127
その他の収入	-
財務活動収支	-75,839
本年度資金収支額	-30,262
前年度末資金残高	236,596
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	206,334
前年度末歳計外現金残高	12,796
本年度歳計外現金増減額	-2,678
本年度末歳計外現金残高	10,117
本年度末現金預金残高	216,451

【 概 要 】

本年度資金残高は2億3,659万6千円となり前年より3,026万2千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億833万6千円の資金が増加しています。

業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支1,539万5千円で、貸借対照表の地方債総額19億2,196万円を返済すると仮定した場合、3.0年で返済が可能です。

投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億6,275万8千円の資金が減少しています。

財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は7,583万9千円の資金が減少しています。

なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億5,889万7千円の資金の黒字です。

5 . 全体財務書類 4 表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					全体行政コスト計算書(要約)				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
科目名		金額	科目名		金額		科目名		金額
資産の部	有形固定資産	事業用資産	1,892	負債の部	固定負債	2,455	人件費	441	
		インフラ資産	4,608		流動負債	226		物件費等	1,003
		物品	231	負債合計	2,681	その他の業務費用		25	
	資産計	6,731	純資産の部	固定資産等形成分	8,168	業務費用	1,469		
	無形固定資産	0		余剰(不足分)	2,464	移転費用	1,401		
	投資その他の資産	521		他団体出資等分	-	経常費用	2,871		
	流動資産	1,132	純資産合計	純資産合計	5,704	経常収益	113		
	(うち、現金預金)	(216)		純経常行政コスト	2,758				
	繰延資産	-	負債及び純資産合計	8,385	臨時損失	324			
	資産合計	8,385			臨時利益	0			
				純行政コスト	3,082				

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	308	前年度末純資産残高	5,743
投資活動収支	263	純行政コスト()	3,082
財務活動収支	76	税収等	1,886
本年度資金収支額	30	国県等補助金	1,210
前年度末資金残高	237	財源	3,096
比例連結割合変更に伴う差額	-	本年度差額	14
本年度末資金残高	206	資産評価差額	0
前年度末歳計外現金残高	13	無償所管替等	53
本年度歳計現金増減額	3	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	10	比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末現金預金残高	216	その他	-
		本年度純資産変動額	39
		本年度末純資産残高	5,704

財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,039,281	固定負債	2,865,261
有形固定資産	8,381,461	地方債等	1,921,126
事業用資産	2,517,511	長期未払金	-
土地	495,239	退職手当引当金	866,533
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,129,257	その他	77,601
建物減価償却累計額	-3,241,086	流動負債	283,499
工作物	544,849	1年内償還予定地方債等	209,278
工作物減価償却累計額	-414,680	未払金	11,669
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,133
航空機	-	預り金	11,303
航空機減価償却累計額	-	その他	117
その他	4,662	負債合計	3,148,760
その他減価償却累計額	-729	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,987,371
インフラ資産	5,611,381	余剰分(不足分)	-2,789,073
土地	178,803	他団体出資等分	781
建物	1,462,549		
建物減価償却累計額	-996,754		
工作物	10,759,794		
工作物減価償却累計額	-5,804,718		
その他	6,523		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,184		
物品	887,754		
物品減価償却累計額	-635,185		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	657,819		
投資及び出資金	27,893		
有価証券	19		
出資金	27,873		
その他	-		
長期延滞債権	3,623		
長期貸付金	4,547		
基金	618,761		
減債基金	53,629		
その他	565,132		
その他	3,295		
徴収不能引当金	-300		
流動資産	1,308,558		
現金預金	318,599		
未収金	40,748		
短期貸付金	300		
基金	947,790		
財政調整基金	947,790		
減債基金	-		
棚卸資産	1,191		
その他	45		
徴収不能引当金	-115		
繰延資産	-		
資産合計	10,347,839	純資産合計	7,199,079
		負債及び純資産合計	10,347,839

【 概 要 】

資産の総額は、103億4,783万9千円であり、歳入の3.1年分、住民1人当たり602万7千円に該当します。資産総額の69.6%に該当する純資産合計71億9,907万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された31億4,876万円については将来世代が負担していくこととなります。

但し、これまで蓄積してきた純資産は71億9,907万9千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で99億8,737万1千円保有しており、現時点での負債合計31億4,876万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると27億8,907万3千円資金が不足している状況です。

資産総額103億4,783万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は83億8,146万1千円で資産の81.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は59.0%であり年々比率が悪化しております。

地方債残高21億3,040万4千円は、公共資産83億8,146万1千円の25.4%を占め、現時点での公共資産のうち25.4%を将来世代が負担することとなります。ただし地方債も含めた負債合計31億4,876万円を住民1人当たり直すと183万4千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,810,509
業務費用	1,958,574
人件費	726,439
職員給与費	545,437
賞与等引当金繰入額	49,206
退職手当引当金繰入額	42,577
その他	89,219
物件費等	1,183,966
物件費	482,642
維持補修費	289,209
減価償却費	410,385
その他	1,729
その他の業務費用	48,169
支払利息	12,939
徴収不能引当金繰入額	97
その他	35,133
移転費用	1,851,934
補助金等	1,050,572
社会保障給付	795,797
その他	5,566
経常収益	333,515
使用料及び手数料	229,504
その他	104,011
純経常行政コスト	3,476,993
臨時損失	329,679
災害復旧事業費	323,731
資産除売却損	650
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,299
臨時利益	5,811
資産売却益	528
その他	5,283
純行政コスト	3,800,861

【 概 要 】

経常費用は38億1,050万9千円であり、使用料・手数料などの収入3億3,351万5千円を差し引いた純経常行政コストは34億7,699万3千円となります。住民1人当たりに換算すると221万4千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは38億86万1千円です。

純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は37億9,217万9千円でした。コストが財源を上回り、一方臨時損益を除いた行政コスト対税収比率は91.7%と100%を下回っています。

人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は7億2,643万9千円でした。

物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億9,959万4千円でした。

移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は18億5,193万4千円でした。

臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,253,492	10,146,971	-2,894,264	785
純行政コスト()	-3,800,861		-3,800,861	-
財源	3,792,179		3,792,179	-
税収等	2,252,091		2,252,091	-
国県等補助金	1,540,089		1,540,089	-
本年度差額	-8,682		-8,682	-
固定資産等の変動(内部変動)		-94,814	94,814	
有形固定資産等の増加		113,824	-113,824	
有形固定資産等の減少		-404,020	404,020	
貸付金・基金等の増加		229,480	-229,480	
貸付金・基金等の減少		-34,098	34,098	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	-53,469	-53,469		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,903	-11,306	9,407	-4
その他	9,636	-16	9,652	
本年度純資産変動額	-54,414	-159,600	105,191	-4
本年度末純資産残高	7,199,079	9,987,371	-2,789,073	781

【 概 要 】

行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が22億5,209万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は15億4,008万9千円です。

38億86万1千円の純行政コストに対し、財源は37億9,217万9千円であり、コストが財源を上回り、868万2千円純資産が減少しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は91.7%と100%を下回っている状況です。

主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス4,573万2千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額は5,441億4千円のマイナスとなりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は71億9,907万9千円となり、貸借対照表に転記されます。

本年度の純資産の減少は5,441万4千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億5,960万円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は1億519万1千円でした。

本年度末時点の純資産残高は、71億9,907万9千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を99億8,737万1千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、27億8,907万3千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	3,393,112
業務費用支出	1,541,825
人件費支出	722,607
物件費等支出	771,031
支払利息支出	12,939
その他の支出	35,247
移転費用支出	1,851,287
補助金等支出	1,049,925
社会保障給付支出	795,797
その他の支出	5,566
業務収入	4,077,011
税金等収入	2,250,702
国県等補助金収入	1,495,404
使用料及び手数料収入	249,744
その他の収入	81,162
臨時支出	329,014
災害復旧事業費支出	323,731
その他の支出	5,283
臨時収入	5,283
業務活動収支	360,169
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	341,156
公共施設等整備費支出	113,362
基金積立金支出	223,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,628
その他の支出	2,176
投資活動収入	85,123
国県等補助金収入	45,643
基金取崩収入	24,751
貸付金元金回収収入	1,600
資産売却収入	3,493
その他の収入	9,636
投資活動収支	-256,033
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	199,673
地方債等償還支出	199,556
その他の支出	117
財務活動収入	99,811
地方債等発行収入	99,811
その他の収入	-
財務活動収支	-99,861
本年度資金収支額	4,275
前年度末資金残高	304,938
比例連結割合変更に伴う差額	-744
本年度末資金残高	308,470
前年度末歳計外現金残高	12,825
本年度歳計外現金増減額	-2,696
本年度末歳計外現金残高	10,129
本年度末現金預金残高	318,599

【 概 要 】

本年度資金残高は3億847万円となり前年より427万5千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億6,016万9千円の資金が増加しています。

業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支6億8,390万円で、貸借対照表の地方債総額21億3,040万4千円を返済すると仮定した場合、3.1年で返済が可能です。

投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億5,603万3千円の資金が減少しています。

財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は9,986万1千円の資金が減少しています。

なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億1,631万4千円の資金の黒字です。

5 . 連結財務書類 4 表構成の相互関係



・将来の資産更新額の推計

統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

資産の法定耐用年数終了時に

現状と同規模、同機能のものを

現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。

将来の資産更新必要額

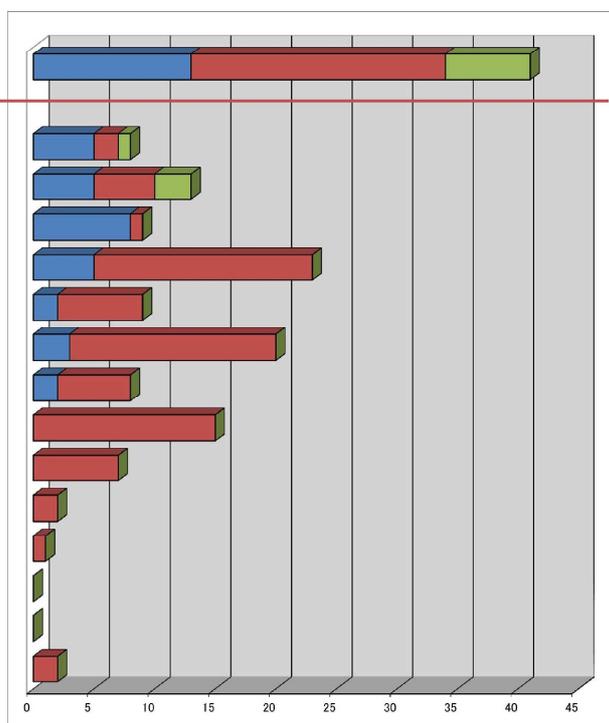
自治体名：南牧村
年度：令和2年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	13	21	7	41	

2021～2025	5	2	1	8	2
2026～2030	5	5	3	13	3
2031～2035	8	1	0	10	2
2036～2040	5	18	0	24	5
2041～2045	2	7	0	9	2
2046～2050	3	17	0	20	4
2051～2055	2	6	0	8	2
2056～2060	0	15	0	15	3
2061～2065	0	7	0	7	1
2066～2070	0	2	0	3	1
2071～2075	0	1	0	1	0
2076～2080	0	0	0	0	0
2081～2085	0	0	0	0	0
2086～2090	0	2	0	2	0

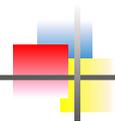
2090年までの合計	43	104	11	161	
------------	----	-----	----	-----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作ります。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

この推計によれば、2090年までの70年間に161億円の更新投資が必要となり、特に2036年以降約30年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。



分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値は、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめたもの1,599団体（平成30年度）以下「全国平均」

及び、その中で人口3千人未満の団体平均（平成30年度）以下「類似団体」を示させていただきます。

資 産 形 成 度	...	将来世代に残る資産について
世 代 間 公 平 性	...	現世代の負担と将来世代での負担について
持 続 可 能 性	...	財務の健全性（財政運営に関する視点）
効 率 性	...	行政サービスの効率的な提供について
自 律 性	...	財政構造の自律性

対象

「全国平均」・・・ 一般社団法人地方公会計研究センター調べ 1599団体 平成30年度
「類似団体」・・・ 上記のうち人口3千人未満の団体平均

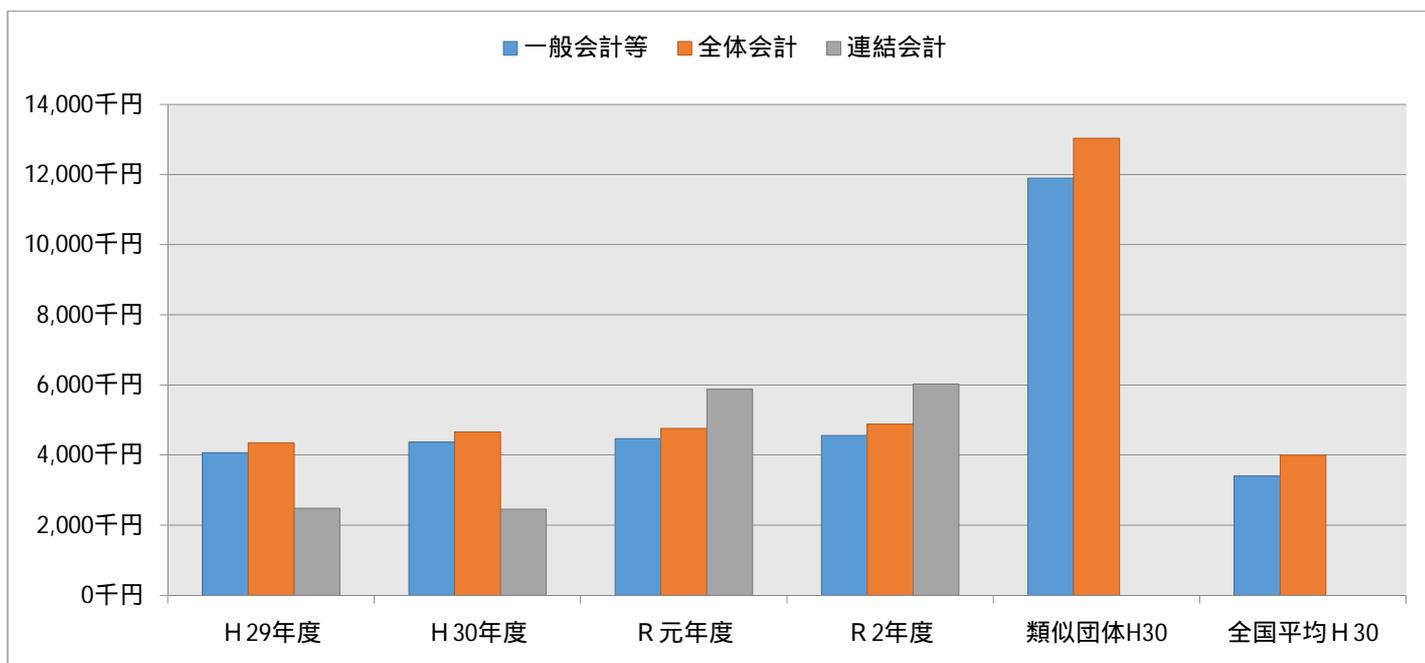
資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
 住民一人当たりですること金額が実感しやすい情報になります。
 また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	4,076千円	4,374千円	4,477千円	4,565千円	11,900千円	3,410千円
全体会計	4,353千円	4,664千円	4,761千円	4,883千円	13,040千円	4,000千円
連結会計	2,490千円	2,458千円	5,885千円	6,027千円	-	-



住民1人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができるが、住民1人当たり資産額の大きな減少は、金額を取得価額等と減価償却累計額とに分け経年比較することで、人口減少等により資産圧縮に取り組んだ結果なのか老朽化により金額が減少しているのかを把握し、その結果資産圧縮であれば評価できる。

本団体は一般会計、全体会計及び連結会計全てにおいて近年増加傾向にある。これは住民の減少(H30 1,843人、R1 1,786人、R2 1,717人)が大きな要因となっている。これとは逆に一般会計では、貸借対照表の資産合計は7,995百万円から7,838百万円と158百万円の減少であり、その中でも固定資産の減少が257百万円と目立つ。原因は減価償却費の計上による315百万円の資産価値減少を新規の固定資産取得でまかなえなかったことによる。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかが見ることができます。

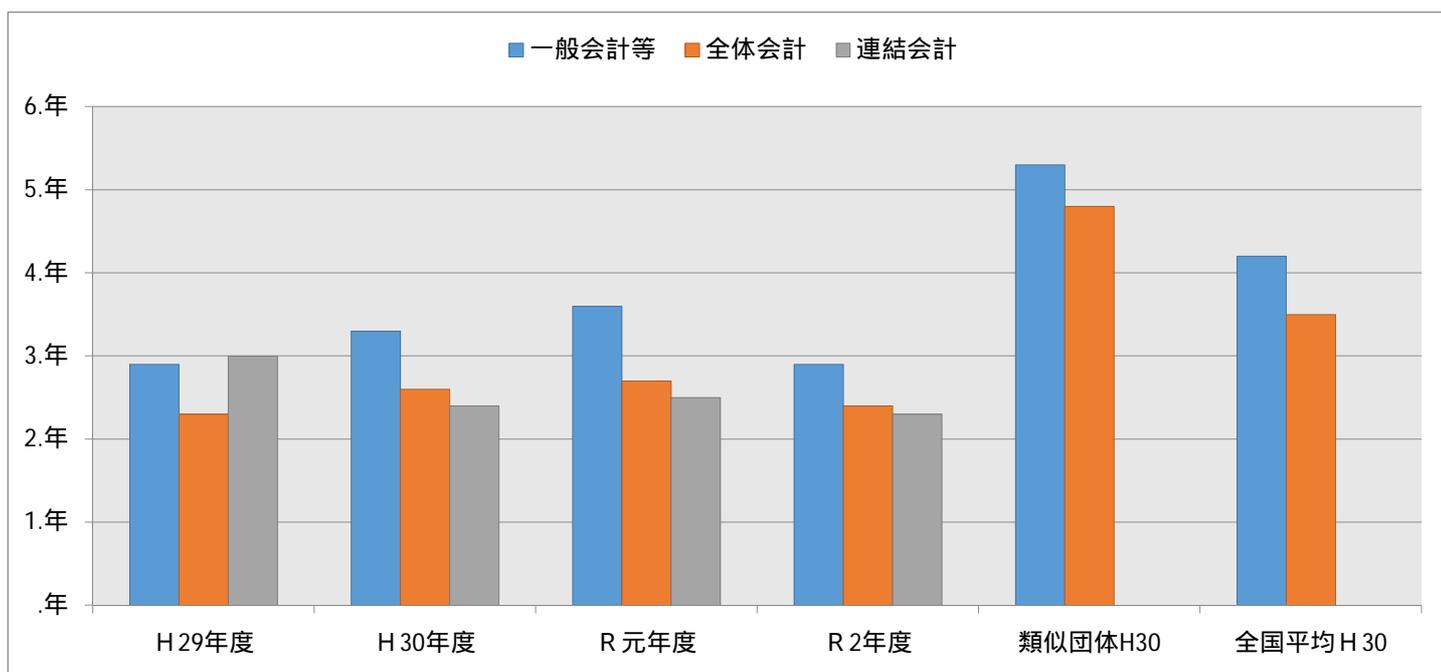
現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。

自治体の資産形成の度合いを測ります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF) + 前期末資金残高 (CF)}}$$

(単位:年)

会計	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	類似団体H30	全国平均H30
一般会計等	2.9年	3.3年	3.6年	2.9年	5.3年	4.2年
全体会計	2.3年	2.6年	2.7年	2.4年	4.8年	3.5年
連結会計	3.年	2.4年	2.5年	2.3年	-	-



地方公共団体の資産形成度については、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するののかによっても測ることができる。本団体は、歳入総額に対する資産合計が前年と比べて、その割合が低くなっている。

令和2年度に関して言えば、新型コロナの影響もあり、歳入、歳出ともに大きく増加したことがあり、単純には比較できないが、前年度以前の数値を見る限り、今後資産を増やす余裕は類似団体よりある方だと思われるが、資産価値の減少、老朽化への対応は歳入の増額が検討課題であるとみられる。

資産形成度

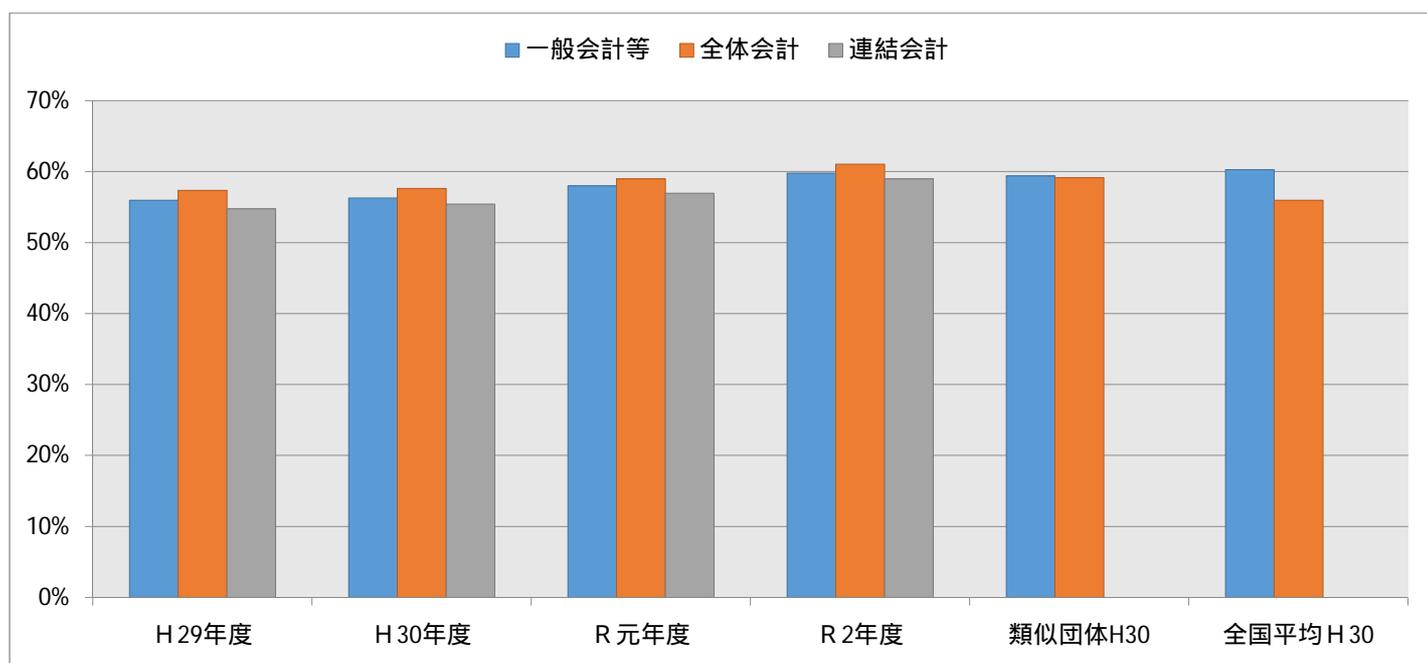
有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{償却資産取得価格 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	56%	56%	58%	60%	59%	60%
全体会計	57%	58%	59%	61%	59%	56%
連結会計	55%	55%	57%	59%	-	-



本団体の当年度は若干減価償却率が高まり、老朽化が進んだ結果となった。将来の更新必要額は別紙の資産更新問題のところの数値が検討できるが、同規模の類似団体と同様の数値であり、将来について同じ問題を抱えている。

世代間公平性

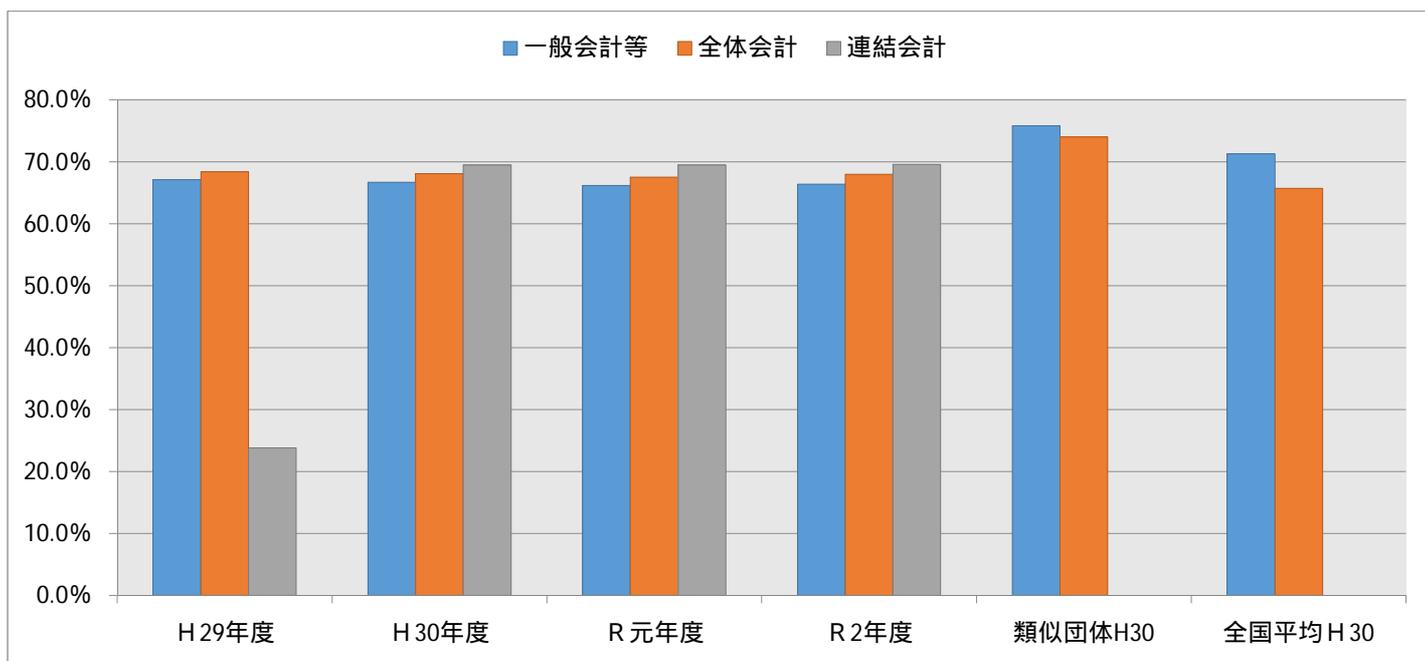
純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	67.1%	66.7%	66.2%	66.4%	75.8%	71.3%
全体会計	68.4%	68.1%	67.5%	68.0%	74.0%	65.7%
連結会計	23.8%	69.5%	69.5%	69.6%	-	-



純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。

本団体一般会計は純資産の減少はあったが、公債の償還による負債の減少もあり、当年度割合が改善した。しかし類似団体や全国平均と比較すると低い割合である。一般的にはこの数値が低い場合、固定資産に対する地方債の残高が大きいことを示すが、それに加え、退職手当の引当についても金額が大きくなっている。

世代間公平性

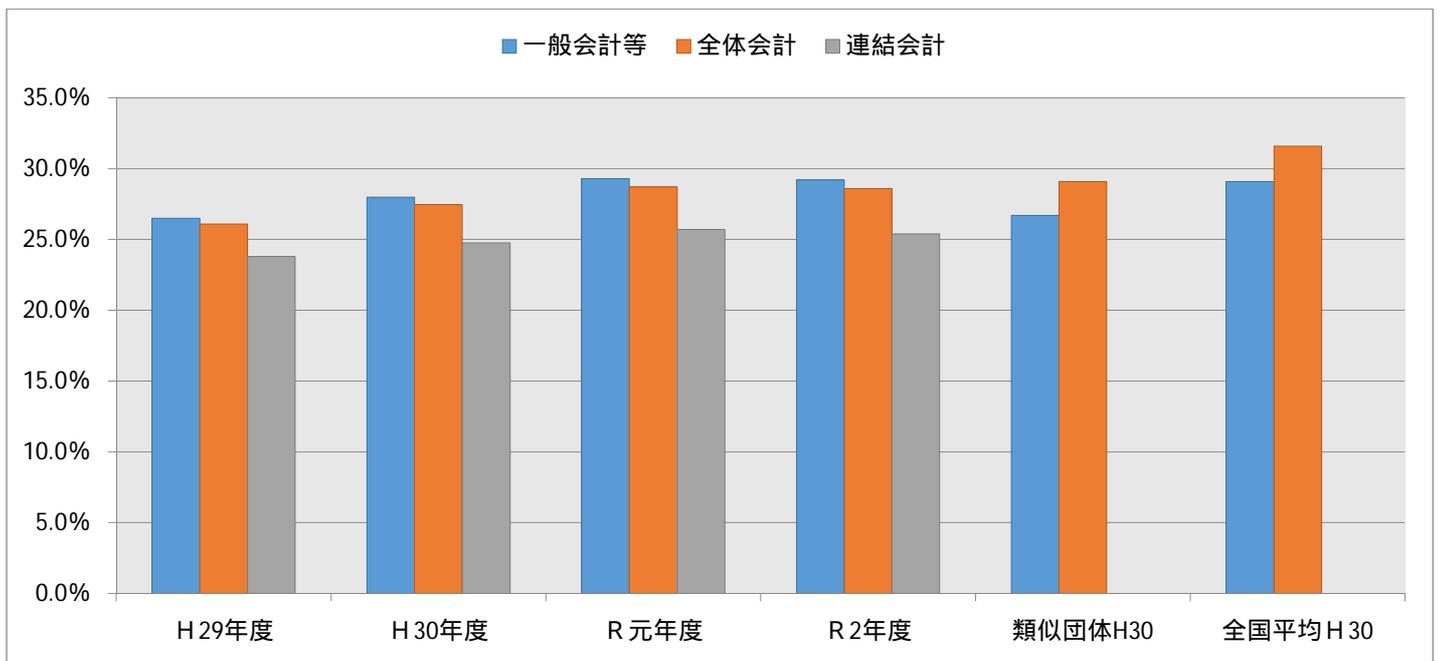
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (BS)}}{\text{有形固定資産 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	26.5%	28.0%	29.3%	29.2%	26.7%	29.1%
全体会計	26.1%	27.5%	28.7%	28.6%	29.1%	31.6%
連結会計	23.8%	24.8%	25.7%	25.4%	-	-



純資産比率で過去及び現世代と将来世代の負担割合を把握し、この比率において社会資本等形成に係る世代間の負担割合を把握することができる。本団体は前年度との比較において本年度は前年並みであった。固定資産は減少しているとともに、地方債もまた減少したことが伺える。

一方同規模の類似団体と比べると有形固定資産に比べ地方債残高が多くなっている。ただし全国平均は本団体とほぼ同率である。

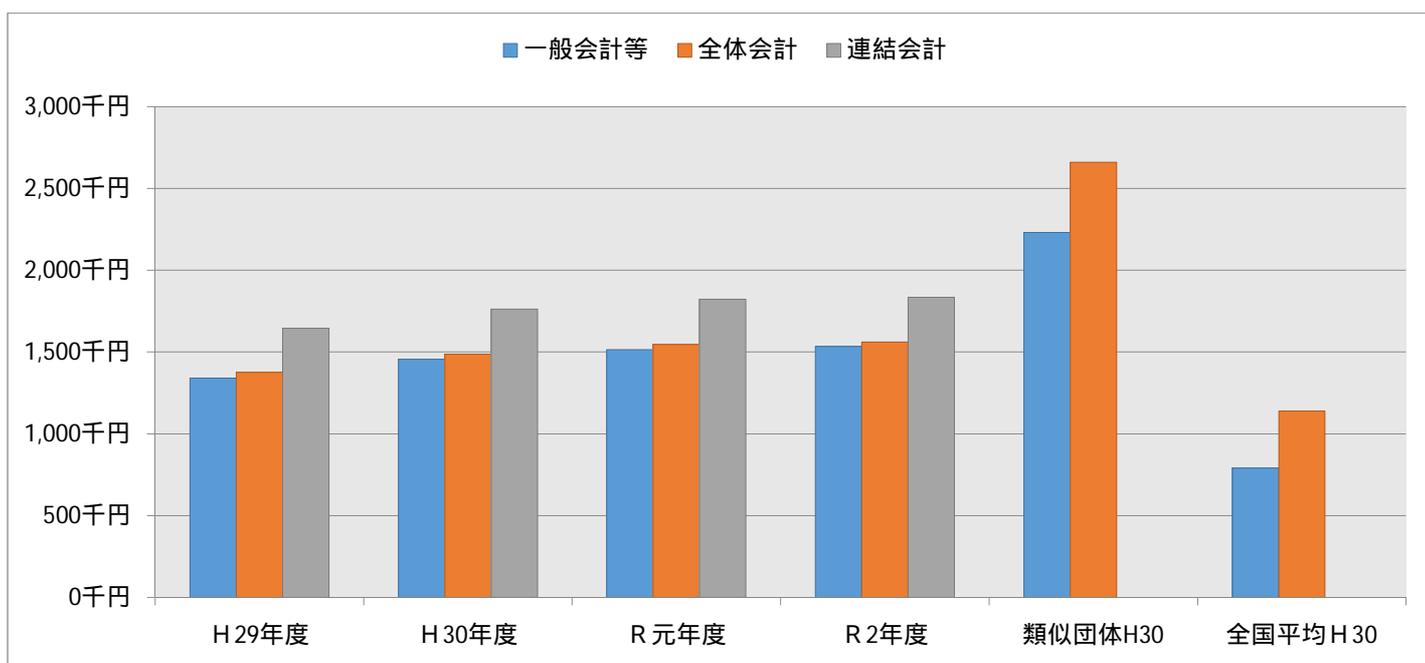
また一般的にはこの割合が高まれば、将来地方債返済による資金不足が心配されるが、自治体の場合は国県からの返済補助という部分も含めて課題を検討する必要がある。

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。一人当たりの資産と比べることにより理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	1,340千円	1,456千円	1,514千円	1,533千円	2,230千円	790千円
全体会計	1,375千円	1,488千円	1,545千円	1,561千円	2,660千円	1,140千円
連結会計	1,645千円	1,762千円	1,823千円	1,834千円	-	-



本団体の一般会計等においては一人当たりの負債額が年々増加をしている。これは全体会計、連結会計でも同様である。増加の原因は地方債は減少したことから、人口の減少が主な原因となっている。

一方類似団体と比較すると、この金額は平均より低額であり、資産形成のための負債の増加は同規模の他団体より検討できる余地がある。

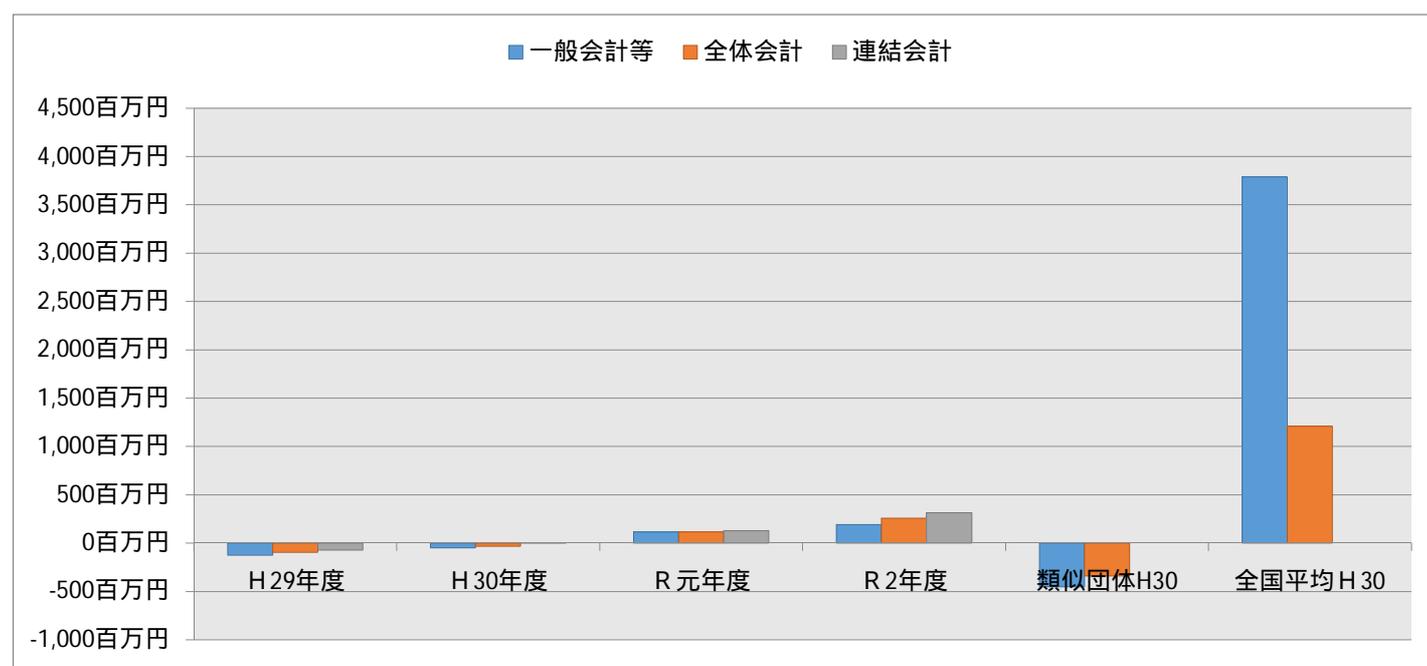
基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(CF)}_1 + \text{投資活動収支(CF)}_2$$

1 支払利息支出を除く 2 基金積立、取崩を除く

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	-125百万円	-48百万円	116百万円	193千円	-450千円	3,790千円
全体会計	-94百万円	-32百万円	118百万円	259千円	-340千円	1,210千円
連結会計	-73百万円	5百万円	130百万円	316千円	-	-



基礎的財政収支は業務活動における収支で余った資金で投資を賄えているかどうかを表している数値であり、ここには基金による補填がなかった場合の状況を確認することができる。今年度は投資をしてなお資金が残され、基金積立や地方債の償還にあてることができたことを表している。

債務償還可能年数

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみる指標です。

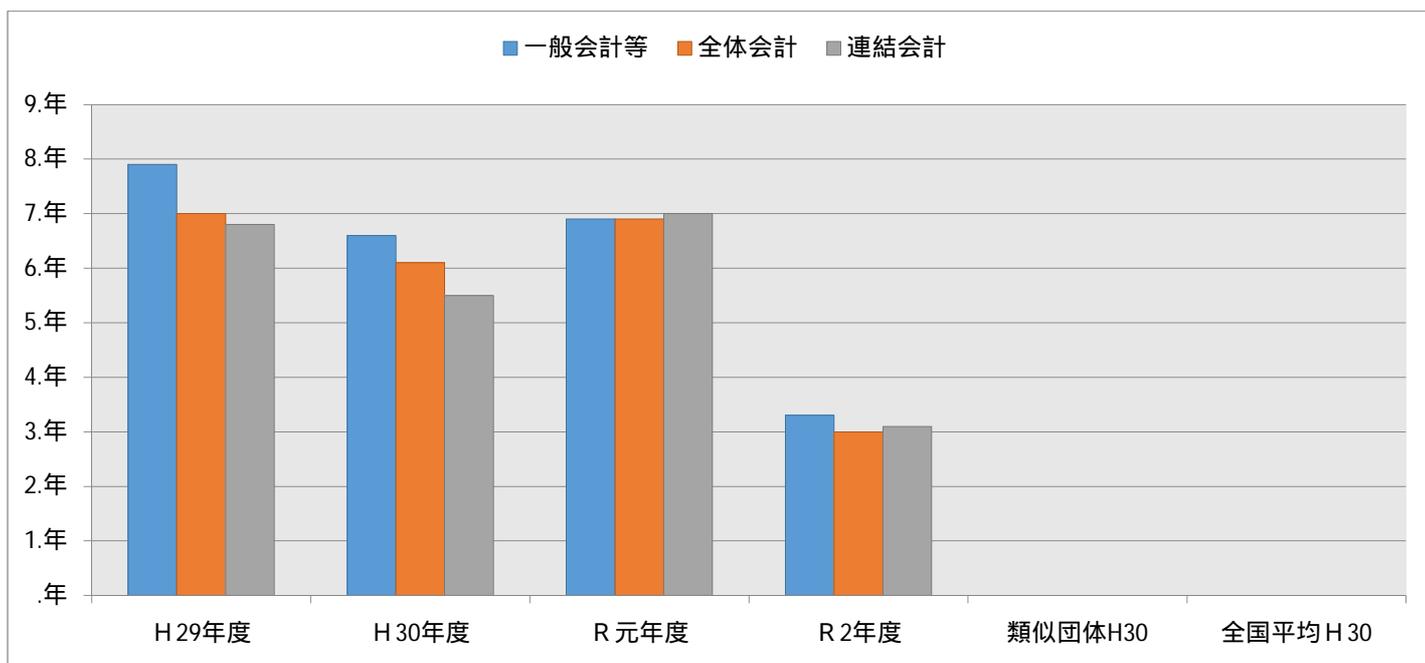
借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのか、をみることでできます。

今回の分析数値は参考指標として地方債残高÷業務活動収支の黒字分で計算しております。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

(単位:年)

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	7.9年	6.6年	6.9年	3.3年	-	-
全体会計	7.年	6.1年	6.9年	3年	-	-
連結会計	6.8年	5.5年	7.年	3.1年	-	-



本年度は、地方債の減少と前年度と比較して業務活動収支の増加が年数を短くした原因である。この数値は新たな地方債を発行して何年の返済で大丈夫かどうかの目安ともなるが、財源の増減によりこの限りとは言えない面もある。また地方債のうち補助金により返済が可能なものもあり、より詳細な分析が必要となる。

効率性

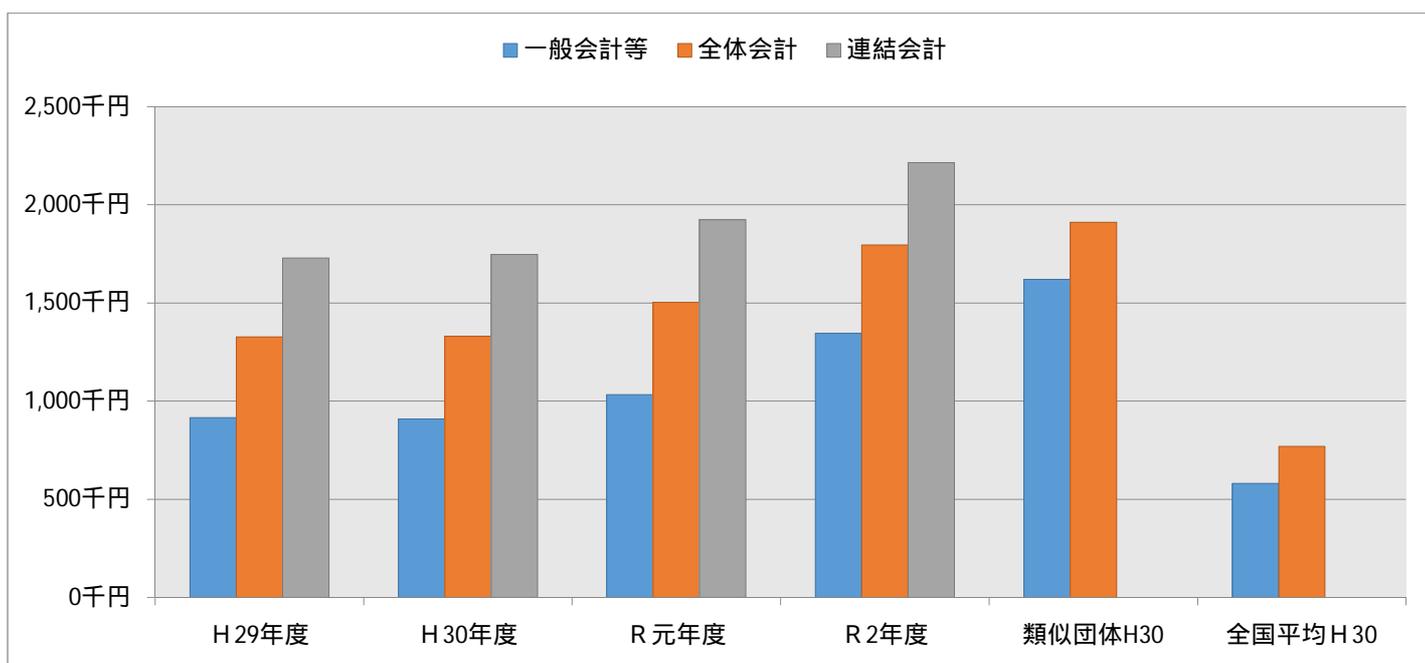
住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト(PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	916千円	910千円	1,032千円	1,345千円	1,620千円	580千円
全体会計	1,327千円	1,330千円	1,502千円	1,795千円	1,910千円	770千円
連結会計	1,729千円	1,746千円	1,924千円	2,214千円	-	-



行政コストとはPLにおける純経常行政コストを指す。

純経常行政コストはさらに経常費用と経常収益とに分けられるが、経常費用は一般会計等では増加(対前年比215百万円)、逆に経常収益は減少(対前年比 12百万円)となっている。そのため住民一人当たりの行政コストは前年より増加をしている。

本年度は新型コロナウイルスもあり、歳入、歳出ともに増加したことが影響している。

受益者負担の割合

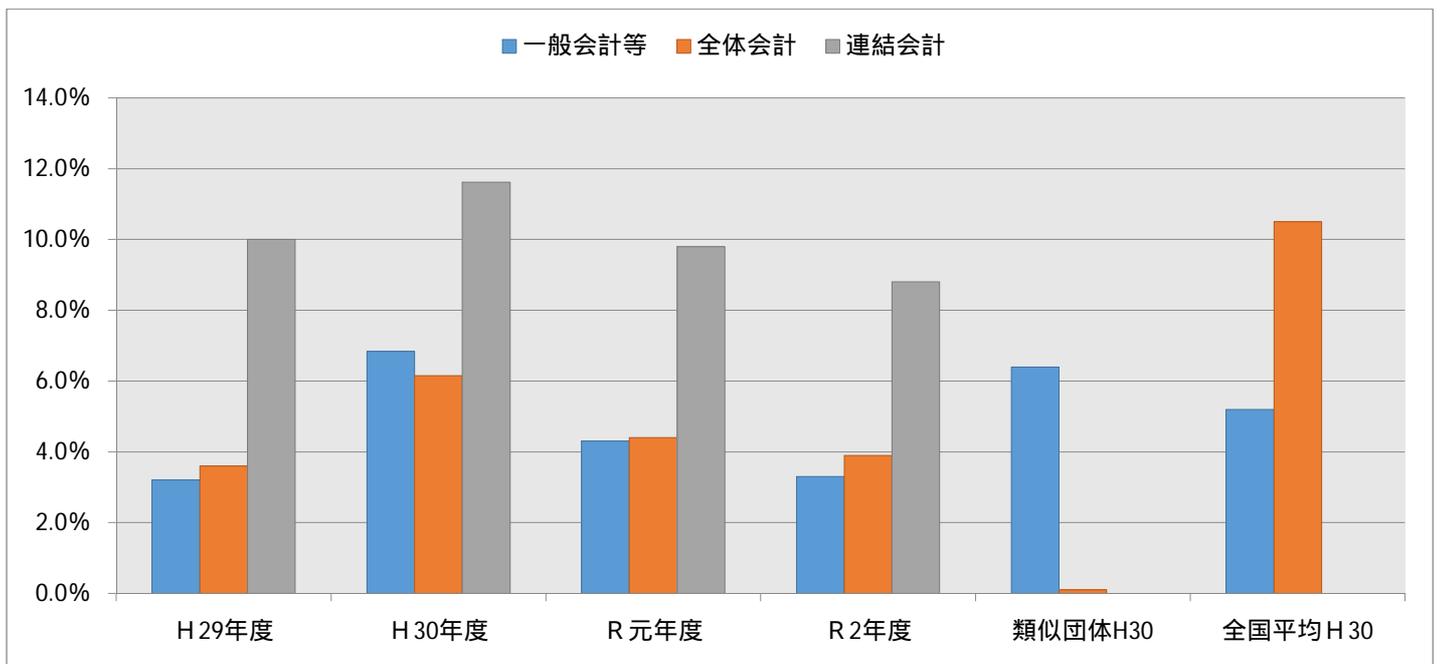
行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出します

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (P L)}}{\text{経常費用 (P L)}}$$

(単位: %)

会計	H 29年度	H 30年度	R 元年度	R 2年度	類似団体H30	全国平均H 30
一般会計等	3.2%	6.8%	4.3%	3.3%	6.4%	5.2%
全体会計	3.6%	6.2%	4.4%	3.9%	9.7%	10.5%
連結会計	10.0%	11.6%	9.8%	8.8%	-	-



本年度は新型コロナウイルスの影響もあり、経常費用が増加、その分数値は減少した。
特に全体会計は同規模団体や全国平均では10パーセント前後であり、特別会計に違いがある。
この数値を増加させるには、使用料手数料、雑入といった歳入項目について検討が必要となってくる。また数値が高いことが、必ずしも住民サービスに繋がるかどうかとも検討課題である。